

## 美里町政策評価委員会 評価報告書

【平成24年12月21日】

担当評価委員	宮城大学 地域連携センター 調査研究部長		
評価対象年度	平成24年度	施策担当課	まちづくり推進課
分野分類名	自立をめざすまちづくり		
評価対象	政策20／住民活動の推進		
	施策54／住民参画と協働のまちづくりの推進		
	施策55／地域における住民活動を活性化させるための対策		

## 意見内容

## 1. 施策の意図に関して

## ～【54】地域課題に取り組む活動を支援する、【55】地域が自ら取り組む活動を支援する～

住民参画や協働、住民活動の活性化をめぐるには、地域が行政依存体質からなかなか抜け切れないという実態や、住民主体のまちづくりの地域ごとの温度差がみられるなど、さらなる意識づくり、機運づくりのための意識啓発が必要である。また、行政においても協働の意義や仕組みの理解を深めつつ、政策の有効性を行政内部に浸透させていく必要がある。さらに、こうした課題に加え、地域に密着した自治会・行政区などの地縁組織は担い手不足や活動のマンネリ化等の問題が山積し、課題解決への推進力が働き難い状況もある。NPOやボランティア団体などの志縁組織においては、地域との接点を見出すことが難しいという状況がみられ、地縁組織と志縁組織の双方が歩み寄るための場や機会づくりを進めていく必要がある。

さらに、高次の地域課題解決という点では、自治会や行政区という範囲を超えて連携し、コミュニティ経営を担える新しい地域自治の枠組みとして、例えば、地域づくり協議会等の推進母体の設置し、地域の包括的組織として育成していくことも重要となろう。

## 2. 施策に対する事務事業の有効性に関して

歩くまちづくり推進事業は、行政区ごとの要望・陳情の場になりがちであるが、全体として住民活動推進の問題・課題やニーズの分析等を行い、実態把握の結果を地域と行政が共有していく必要である。また、個別の事務事業の推進では、意識啓発や地域間格差の是正等の課題解決に向かうよう全体として整合性をもたせる必要がある。さらに、地理的、歴史文化的な要素から範疇として区切れる目安となる旧小学校区単位に地域づくり協議会を設置し、行政区間の連携を促し、地域課題解決の中核的な機能を発揮できるよう、地域コミュニティの再構築に取り組む必要がある。

## 3. 事務事業の再編成に関して

地域自治(コミュニティ経営)のあり方に関する住民主体の話し合いの場作りや情報提供、各種研修等を充実し、住民意識の啓発活動を推進する。また、地縁組織相互の交流を活性化し、双方の学び合いのよるノウハウの共有や課題解決、温度差の解消等につなげていくことが重要である。具体的には、

新たな提案型地域づくり支援事業や元気コミュニティ表彰制度（仮称）等の制度設計を行い、地域づくり協議会の設置・運営への機運を高めていくことが考えられる。

#### **4. 政策 20 の実現と施策に関して**

住民活動の推進においては、意識づくり、機運づくりのための効果的なプログラム開発と実践、活動のきっかけ作り支援等に重点的に取り組む必要がある。

また、住民活動推進の課題を地域の実態調査等を踏まえて戦略や推進シナリオを再整理し、解決主体（担い手）を明らかにして施策を展開する。さらに、協働によるまちづくり委員会（パートナーシップ会議）等を設置し、効果や課題を定点観測を行い、改善、見直しができるよう体制を拡充していくことも期待される。

## 美里町政策評価委員会 評価報告書

【平成24年12月21日】

担当評価委員	宮城大学 地域連携センター 調査研究部長		
評価対象年度	平成24年度	施策担当課	まちづくり推進課
分野分類名	自立をめざすまちづくり		
評価対象	政策20／住民活動の推進		
	施策56／NPO活動やボランティア団体を活性化させるための対策		
<b>意見内容</b>			
<b>1. 施策の意図に関して</b>			
～持続的な活動を促進する～			
<p>「みさと地域活動サポートセンター」は、平成24年5月から事業を開始したところであり、現在、財政の裏付けとなっている「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」の次年度以降の継続も担保されていない状況にある。</p> <p>町としては「みさと地域活動サポートセンター」のあるべき方向性を見定めて、人材確保・育成研修や助成金、委託事業等による財政的支援、外部専門家とのネットワーク構築等を促進するとともに、町内における中間支援組織への認知度向上に寄与していくことが期待される。</p>			
<b>2. 施策に対する事務事業の有効性に関して</b>			
<p>施策54、施策55で提起した「元気コミュニティ表彰制度（仮称）」の運営事務局を「みさと地域活動サポートセンター」が担うことにより、実務を通じて地域と行政をつなぐ機能や役割を発揮できるような試行事業の展開が考えられないか。</p>			
<b>3. 事務事業の再編成に関して</b>			
<p>広報活動や市民活動キャラバン等を通じて、地域とのつながりを強化するとともに、中間支援組織への理解者・共感者をサポーターとして拡充を図り、多様な主体のネットワークを形成する。</p>			